



2022年4月22日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社 代表者名 代表取締役社長 吉田 弘明 (コード番号: 2743 東証スタンダード) 問い合わせ 取締役管理本部長 都筑 沙央里 (TEL. 03-6731-3410)

新たな事業(データセンター事業)の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において当社グループとして新たにデータセンター事業を開始することを決議 致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 新規事業開始の趣旨

デジタル化により、日本のインターネットにおけるデータ通信量は年々増加しており、データセンターなどのデジタルインフラの強化が重要となってきております。また、多くのデータセンターが、関東と関西に二極集中しており、大地震などの大規模な災害が発生した際に全国的な機能不全に陥る事が懸念され、政府はデータセンターの地方分散化を強く推奨しています。

そうした背景を踏まえ、当社グループは経済産業省による東日本大震災被災地である福島県の復興を目的とした「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)」を活用し、雇用創出を主とした被災地復興への貢献と、新規 IT 事業の開発による我が国の IT 分野の社会課題の解決、再生可能エネルギーを活用した環境配慮、また、自社の更なる企業価値向上を実現するためデータセンター事業を立ち上げることに致しました。

当社グループにおいては、システムイノベーション事業を中核事業として集中的に経営資源を投下しており、2022 年度は新卒エンジニア社員が57名入社し、事業体制が大幅に拡大致しました。SalesforceやAWSのクラウドエンジニアの育成に注力し、深刻なIT人材不足の問題を解決する一助となるべく体制を強化し続けております。データセンター事業においても、システムイノベーション事業の一環として、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活用し日本のデジタルインフラ強化に貢献することを目標として邁進してまいります。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

コンテナ型データセンターの建設及び運営事業

※コンテナ型データセンターとは一般的な建屋型のデータセンターとは異なり、海上輸送などでも利用される国際規格コンテナに空調設備、電源設備等を組み合わせ、外部と通信接続された「コンテナ型」のデータセンターです。短期間に低コストで構築でき、増設や移設も容易な点が特徴です。

(2) 当該事業を担当する部門

当社子会社であるピクセルハイ合同会社(非連結)

※ピクセルハイ合同会社は2016年に再生可能エネルギー事業のために設立された特定目的会社でありましたが、当初想定していたプロジェクトの計画変更により、特定の事業は行っておりませんでした。データセンター事業の立ち上げ検討に際して、同社は2021年8月に事業目的の変更を行い、当社グループにおけるデータセンター事業を担うこととなりました。

・ピクセルハイ合同会社の概要

| (1) 名称 | ピクセルハイ合同会社 |
|---------------|------------------------|
| (2)所在地 | 福島県双葉郡大熊町大字下野上字清水1 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表社員 ピクセルカンパニーズ株式会社 |
| | 業務執行社員 吉田弘明 |
| (4) 事業の内容 | データセンターの運用及び付帯するハードウェア |
| | 若くはソフトウェアの販売、貸与業務他 |
| (5) 資本金 | 100 万円 |
| (6) 設立年月日 | 2016年8月8日 |
| (7) 出資者及び出資比率 | ピクセルカンパニーズ株式会社 100% |

(3) 当該事業の開始のために支出する金額及び内容

当事業の立ち上げに必要な資金は建物取得費用や設備費用等に係る費用であり、約 46 億円を見込んでおります。

なお、当事業は2021年12月14日に自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業(製造・サービス業等立地支援事業)6次公募の実施事業者として採択されております。採択金額は約29億円でありますが、現在補助金の交付申請を行っており、その結果、交付決定額が採択金額と異なる場合がございます。また、残りの資金については、具体的な調達方法が決まり次第、適時かつ適切に開示いたします。

3. 日程

取締役会決議 2022 年 4 月 22 日

事業開始日 補助金交付決定後(2022年6月頃予定) 運営開始日:2023年夏頃

4. 今後の見通し

当社子会社であるピクセルハイ合同会社は現在、資産や売上高等を考慮して、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響が僅少であるため、連結の範囲から除いておりますが、補助金交付が決定し事業が本格的に始動した際には、連結の範囲に含めることと致します。

以上